

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部、景気統計部、情報研究交流部			総務部長 桑原進 景気統計部長 西崎寿美 情報研究交流部長 石井照夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料を提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	386.4	331.8	383	405.5	395.6		
		前年度から繰越し	▲73.5	-	▲1.2	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	312.8	331.8	381.9	405.5	395.6		
	執行額	253.8	248.1	282.6					
	執行率(%)	81%	75%	74%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度-年度
	前年度比増	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	39,111	38,114	27,895	-	-
			目標値	件	37,863	39,111	38,114	35,040	-
			達成度	%	103.3	97.5	73.2	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度-年度
	前年度比増	景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	300,948	474,585	661,382	-	-
			目標値	件	302,678	300,948	474,585	478,972	-
			達成度	%	99.4	157.7	139.4	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公表した報告書等の研究成果の件数	活動実績		件	33	24	27
当初見込み				-	-	-	27
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公表した統計調査等の件数	活動実績		件	60	58	60
当初見込み				-	-	-	58
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへの アクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費	単位当たり コスト	円/件	746	484	410	789
		計算式	Y/X		253.8百万 円/ 340,059件	248.1百万 円/ 512,699件	282.6百万 円/ 689,277件

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金・旅費	26.6	27	
	景気動向調査費	145.7	128.1	
	試験研究費	87.6	95.8	
	招へい外国人滞在費	0.1	0.1	
	経済調査等委託費	115.5	114.8	
	情報処理業務庁費	30	29.8	
	計	405.5	395.6	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	16. 経済社会総合研究の推進							
	施策	①経済社会活動の総合的研究							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへの アクセス件数	実績値	件	39,111	38,114	27,895	-	-
			目標値	件	37,863	39,111	38,114	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		景気指標に関するHPへのアクセス件数	実績値	件	300,948	474,585	661,382	-	-
			目標値	件	302,678	300,948	474,585	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。 ・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ -	同上
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・景気統計および研究成果に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・景気統計および研究成果に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は政府部内において各種報告書等で広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○22年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、27年度は26年度に引き続き、政策課題と連動した研究へ資源配分をシフトしている。 ○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。 ○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。	
	改善の方向性	○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託業務を小口化することにより参入の容易化を図っている。 ○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	一者応札となっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。競争性のない随意契約「有」の理由についても「公共調達」の適正化について」に照らして随意契約理由等を明らかにしていくべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

入札の実施に当たっては、仕様等の情報の透明性の確保、参入要件の緩和を図るとともに、入札スケジュールに余裕を持たせることにより、1社
応札の改善に努める。

備考

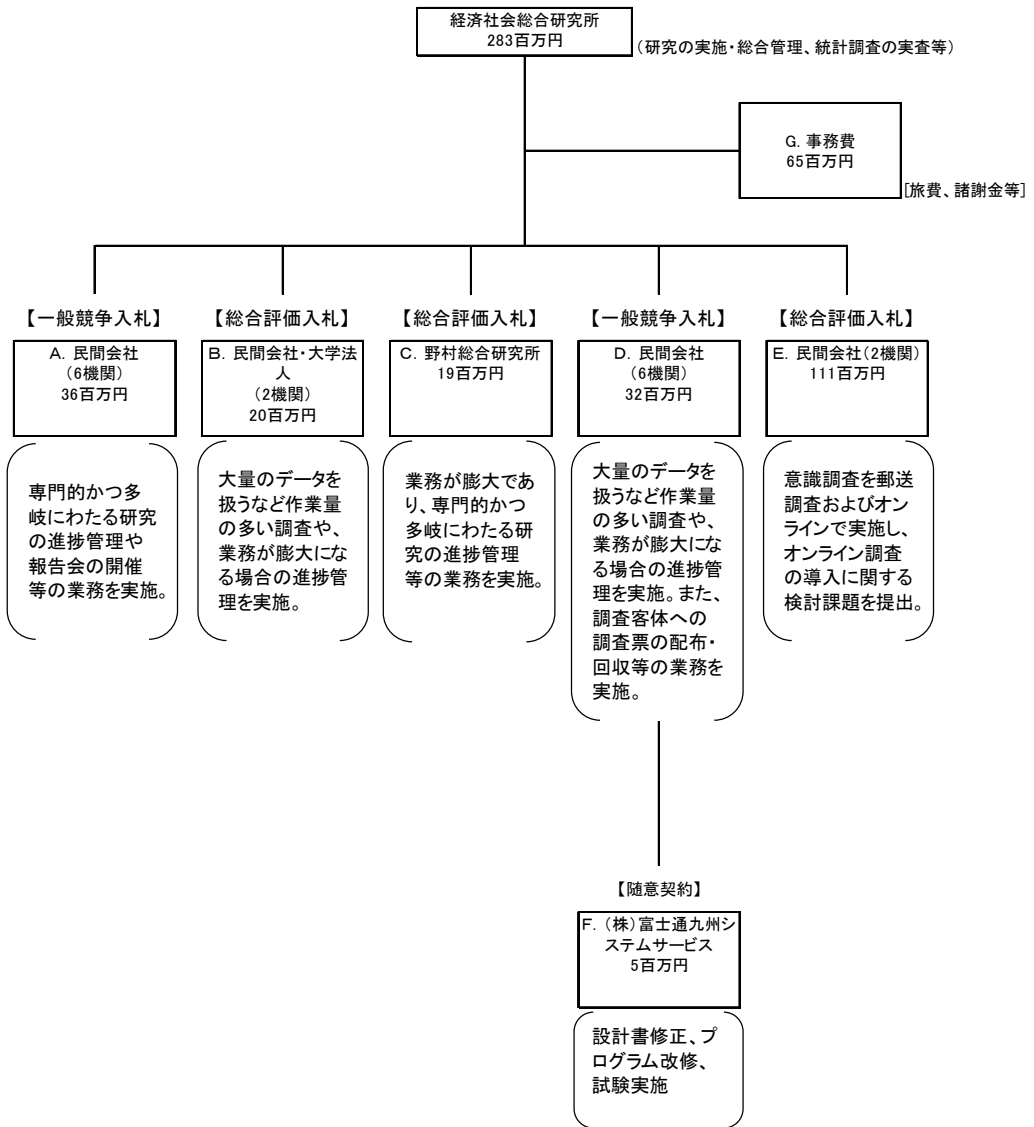
〈平成22年度公開プロセス〉

- ・事業番号147 経済社会活動の総合的研究
- ・評価結果—大幅な改善を要する。
- ・取りまとめコメント—廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。経済社会総合研究所 <http://www.esri.go.jp/index.html>
- ・「支出先上位10者リスト」において、一般競争入札による案件のうち定期的を実施している事業については、今後の入札において予定価格が類推される恐れがあるため落札率は非表示としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	147	平成23年度	151	平成24年度	146	/
平成25年度	103	平成26年度	101	平成27年度	108	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社トップ・スタッフ			B.(株)帝国データバンク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国内・海外招聘者旅費、会場・機材手配、諸謝金	7.9	事業費	データベース費用、調査票作成・印刷・郵送	5.8
消費税		0.7	人件費	アンケート調査実施、結果分析	3.5
人件費	進捗管理等	0.6	消費税		0.8
一般管理費		0.4	一般管理費		0.5
計		9.6	計		10.6
C.(株)野村総合研究所			D.富士通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研究会開催に要する謝金・旅費等	11.8	事業費	システム改修作業	11
人件費	進捗管理、論文の回収等	6.1	消費税		0.9
消費税		1.2			
計		19	計		11.9
E.一般社団法人新情報センター			F.株式会社富士通九州システムサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	消費動向調査の実査業務	101.8	事業費	設計書修正、プログラム改修、試験実施	4.9
計		101.8	計		4.9
G.(株)ヒューリンクス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ソフトウェア経費	5.5			
消費税		0.4			
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒューリンクス	7010001122001	PORTABLE TROLLソフトウェア・プロダクト使用	6	随意契約 (公募)	-	-	
2	エルゼビア・ジャパン(株)	3010401004372	サイエンス・ダイレクトの利用	4.7	随意契約 (その他)	-	100%	
3	PURDUE UNIVERSITY INCOMING ELECTRONIC PAYMENTS	-	世界貿易分析協会年会費	2.2	随意契約 (その他)	-	100%	
4	(株)インテージリサーチ	6012701004917	インテージリサーチSCI(全国消費者パネル調査)のデータの購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	サンテック(株)	6010001098614	マイクロデータ分析用のワークステーション端末等の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	トムソン・ロイター・マーケッツ(株)	2010401031962	Datastream professionalの利用	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(一社)新情報センター	1011005000041	「消費動向調査」の時系列データ作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	NORTHWESTERN UNIVERSITY	-	中央銀行員のための上級ワークショップ参加費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	ESRIジャパン(株)	6010001101113	建物統計データの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)霞が関トラベル	6010001013886	GTAP理事会出席のため	0.7	随意契約 (その他)	-	-	